

エイプリル社の第三者泥炭専門家ワーキンググループ(IPEWG) ー第5回会議サマリーレポートー

日時/場所：2017年3月7日から10日ーインドネシア・スマトラ島パンカランケリンチおよびジャカルタ

参加者

IPEWG: スピアンディ・サビハム博士(教授)、アリ・ローレン博士、スーザン・ペイジ教授、クリス・エヴァンズ教授、ヴィンセント・ガウチ教授、ルース・ヌスバウム博士

SAC (ステークホルダー諮問委員会): ジョー・ローソン氏

エイプリル社: パラヴィーン・シンガヴィ、ルシータ・ジャスミン、イブラヒム・ハサン博士、マーク・ウエレン、ロブ・パレット、ムケーシュ・シャーマ博士、アンソニー・グリア博士、ジョン・バスゲート博士、クレイグ・トゥリボレット、ルディ・ファジャール、スシロ・スダルマン、シャンドウラ・デシュムク博士、ブラニスラフ・ゾーリック、ダイアン・ノヴァリア、ワン・ジャク、アドリヤヌス・タントウラ

ステークホルダー: 泥炭回復局(BRG)ーナジール・フォアド氏およびC・ヌグロホ・プリヨノ氏

協力パートナー: ウィンロック・インターナショナル(サラ・ウォーカー氏、アリーフ・ブディマン氏)、ザ・ネイチャー・コンサーバンスイ(ハーリナ・ハータント氏、ジョー・カーセカー氏、ケイ・ソチ氏、ラーティ・レキト氏)

事務局: ティム・フェントン(エイプリル社)

IPEWG 調整役への移行: IPEWG は、2015年の設置から2016年末までのジョナサン・ウットリフ氏が IPEWG のまとめ役として尽力され、設立1年にわたって IPEWG の設立とその後の進展に貢献されたことに感謝を申し上げます。2017年初めに、IPEWG の調整役としてのリーダーシップはルース・ヌスバウム博士に移行された。

IPEWG 第5回会議の目的:

1. 現行のエイプリル社のプログラムと活動に IPEWG の作業がリンクする方法の検討すること。
2. 作業計画とリンクさせるように、会議スケジュールの見直しを含め IPEWG のロードマップおよび作業計画を更新すること。
3. 2017 年末(および以降)までに達成されるべき成果を討議すること。
4. IPEWG の過去の提言をレビューし、作業計画と連結すること。

報告様式の変更: IPEWG は、関連の作業計画とともに責任ある泥炭地管理に向けたロードマップの作成を行い、参加状況、レビュー・討議された情報および主要な提言を文書化するために各会議後にサマリーレポートを公表する。予定され、完了した行動とその成果は関連の作業計画に記録される。この2つの文書はリンクされるように工夫されている。

テーマ	討議の概要メモ	作業計画 参照コード
責任ある泥炭地管理		
法律最新情報	依然存在する不安要素やスケジュールの見込みなど、インドネシアの泥炭地の規制要件における最近の動向に関する包括的な最新情報が討議された。IPEWGWは、変更を含む規制要件を理解しておく必要があるが、責任ある泥炭地管理の長期的な理解をサポートしその一助となる科学に引き続き重点を置く。	活動
BRG 標示マップ	エイプリル社はリアウの泥炭地における保護・開墾地帯のBRG 標示マップについて概説した。これらのマップは環境林業省発行のマップに今後取って代わられることになるが、その間政府案の検証プロセスとエイプリル社の対応の進展を討議するための有用な出発点をバダン島の原案を例として用い、提供した。IPEWGW は対応を検討するうえで科学に基づく明確かつ系統立った一連の原則を用いることの重要性を強調した。	活動
最善管理策 (BMP) および泥炭地管理のモデル化	<p>1. 様々な管理方法の影響について、初期の現場試験データ・シミュレーションの分析に重点を置いて泥炭地の植林モデルの進捗状況をレビューした。最新の現場測定結果（会議開催時点で入手可能になったばかり）は、そのシミュレーターを使って中期輪伐期の傾向を見直すことになる。</p> <p>この取組みは次の段階に関する IPEWGW メンバー間のオンラインセミナーによる討議で継続される。</p> <p>提言： IPEWGW は将来の計画策定には排水性評価が必要とされるので、このやり方を検討する必要があると指摘した。</p> <p>2. IPEWGW が重点を置くべき最善管理策の主要な構成要素が作業計画の中に定められた。</p> <p>3. IPEWGW はエイプリル社が水管理最善策および泥炭地管理最善策のための人材雇用に努力しているという報告を受け、それを評価した。</p> <p>4. エイプリル社は、2017 年の 4 月中に国際湿地保全連合との共同ワークショップをケリンチで開くことを確認し、IPEWGW もそれを評価した。</p>	<p>D2. 1 D2. 2</p> <p>2. 1. 1 3. 2</p> <p>2. 1. 2 3. 3</p>
泥炭地地盤沈下	<p>エイプリル社データの分析の第一段階を含む、IPEWGW、エイプリル社およびウィンロック・インターナショナル間の三者討議は非常に有益であった。次の段階の分析、特に地盤沈下の測定結果を地理空間情報と引き続きリンクさせることを合意した。</p> <p>IPEWGW は、エイプリル社の泥炭地地盤沈下モニタリング・データが熱帯泥炭地の地盤沈下に関して現存する最も広範なデータセットとなり得、またフラックスタワーの結果と合せて世界レベルの科学的データであることを指摘した。IPEWGW は、エイプリル社の研究プログラムと質の高い研究ジャーナルへの論文の 2017 年末までの共同提出を通じて、IPEWGW と協力してこのプログラムを共有することに合意したことを高く評価した。</p>	D1. 1
広域景観との生産活動の融合		
コミュニティと農村開発	この要素についてはステークホルダー諮問委員会 (SAC) が主導する中、社会的発展に関する最新情報がエイプリル社および SAC 議長の双方から提供された。IPEWGW が常に泥炭地景観の社会的側面に関する最新情報を得ることが重要である。	

テーマ	討議の概要メモ	作業計画 参照コード
自然林管理	<p>IPEWGは、エイプリル社が主導を行う幹部職員を配し、同社とサプライヤーのコンセッションエリア内外の自然林の概要と管理にさらに取り組んでいることを評価した。</p> <p>ブレインストーミング・セッションにより、森林水文学、森林構造および生物多様性などの側面に関する基本データの不足への対処、管理計画の作成およびモニタリングの計画策定に関する情報が提供された。</p>	D6.2
泥炭湿地の生育樹	<p>1. IPEWGは完全生産植林地と保存エリアとの間の泥炭湿地区画のアカシアの原料産出量に関するエイプリル社の技術文書をレビューした。高位置地下水面要件下の様々な樹齢の生産性をめぐる課題を中心に討議が行われた。</p> <p>2. 季節ごとに洪水に見舞われる泥炭地の50を超える樹種（在来種および外来種）の生存と生育に関する初期スクリーニング検査のデータが研究開発部門により提示された。最近の検査には竹類も含まれている。</p> <p>提言：エイプリル社は、このエリアで将来の泥炭地管理の選択肢を増やす取組みを加速する必要がある。この中には、(a) 湿地帯におけるアカシアとその他の樹種双方の大規模な実験の開発、(b) 政府との連携および全国の大学との協働（下記注1参照）さらに育種および実験に関して国際湿地保全連合などのNGOとの連携があり得る。</p> <p>注1：インドネシア政府泥炭回復局（BRG）により特定された優先分野の一つが、泥炭土壌における代替樹種についての（リアウ大学などの）大学による研究の加速である。</p>	D3.1 D3.2 3.3.1
火災に関する管理	<p>1. エイプリル社はファイヤー・フリー・ビレッジ・プログラムの取組みに関する最新情報を提供した。エイプリル社の2016年ファイヤー・フリー・ビレッジ・プログラムの成果の第三者レビューに関する報告書が3月に公表される。</p> <p>2. エイプリル社およびサプライヤーのコンセッションエリアにおける火災事故に匹敵する（グローバル・フォレスト・ウォッチによる）2016年ホットスポット報告の分析が提示され、この分析がIPEWGにより有益だと指摘された。火災の探知が重要であり、ホットスポットを熱帯地方の火災の指標として使用するには、さらなる努力が必要になる。</p> <p>3. エイプリル社が火災事故や地下水面の深度に関して有しているすべての利用可能なデータについてIPEWGの要請により実施された分析が提示・討議された。その結果によると、エイプリル社のコンセッションエリアにおける地下水面の深度と火災との間に相関性があるという証拠は存在しない。主要な要因が何か、また他にどのような情報が利用可能かについてさらに議論が行われた。IPEWGは、理解を深めるために必要な一層の取組みを特定するため、次回会議でこの点についてさらに討議することに合意した。</p>	D4.1 D4.2
GHG フラックス タワー	<p>2基が稼働中のGHGフラックスタワーに関する最新情報により、植林地排出と混合景観（植林地、自然林およびコミュニティの土地）とを比較し、過去6カ月間における二酸化炭素およびメタンのデータを確認した。温室効果ガスの排出データを現場の条件と照らし合わせるため、カンパール半島全域（タワー3からタワー1にいたるまで）で地盤沈下および地下水面の採取ポイント・トランセクト法の提案が討議され、IPEWGにより既存のモニタリング網に付加価値をつけるものとして歓迎された。</p>	D1.2 D1.3 2.1
LiDAR	<p>パダン島におけるLiDARデータ収集は完了しており、エイプリル社チームによる当該データの予備的分析が多大な関心を生んだ。LiDARデータの利用可能性が、データ収集の適正な方法論の見直し計画と併せて討議された。LiDAR使用コストおよびこれと他の研究ニーズとのバランスの必要性についても討議された。</p>	

テーマ	討議の概要メモ	作業計画 参照コード
	<p>コストに関しては、無人飛行機が多用され、より安価なカメラが利用できるようになると、今後1~2年間に下がる可能性がある」と指摘された。</p> <p>提言: 景観レベルのデータ取得戦略については2016年にIPEWEGによりレビューされ、合意されたが、LiDARに関する知識が深まるにつれ定期的な見直しと更新が必要になることで意見が一致し、以下のように提言された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. データ取得戦略には、かつての「短期サプライヤー」を含むすべてのサプライヤー・エリアが含まれるべきである。 2. 最初の一連のLiDARデータが分析され、その結果がレビューされた時点で、LiDARが最も有益な結果を与える場合にはLiDARが優先されるよう、他の情報源による結果価値と照らし合わせてこれらの結果価値の組織的分析を行うべきである。 3. (a) すべての供給エリアについてLiDARスケジュールの優先度と計画策定および (b) 外部関係者との結果の共有 (BRGの討議および行動計画も参照のこと) について、ステークホルダーとの明確な意思疎通が行われるべきである。 	1.2.2
泥炭地ビジョンの作成		
将来の泥炭地 ビジョンの枠付け	IPEWEGとエイブル社社の経営幹部は、長期的で責任ある泥炭地管理に向けたビジョンに関して非常に有益なブレインストーミングを行った。この初期の様々なアイデアは、IPEWEGおよびエイブル社社の現在進行中の作業の見通しを形成するために今後用いられる。	6.1
アウトリーチと協議		
BRG	BRG長官と回復プログラム研究主幹との討議は、最も有益で生産的なものとなった。IPEWEGはBRGの研究の優先度を知り、IPEWEGの作業概要を伝えた。LiDARおよびデータ収集のためのその他の手段に関する意見や情報を共有する政府主催のワークショップだけでなく、泥炭地の代替樹種に関する共同研究の機会を含め、さらに討議する分野が確認された。IPEWEGはBRGとの継続的な対話を期待する。	3.1.1
IPEWEG会議スケジュール		
次回会議	作業計画の整備に伴い、IPEWEGは現在進行中の作業をサポートするためオンライン・ベースの通信媒体を利用した短い遣り取りが増える一方、クリニックでの「対面式」の会議は少なくなる。5月に予定されている会議はオンライン・ベースになるが、9月の次回全体会議は対面で行われる。	